

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

1 「あいちビジョン 2020」の数値目標

項目	目標値 (2020 年)	現状値
県内総生産の全国シェア	7.5%程度 (過去 10 年間の最高 7.3%を上回る)	7.2% (2015 年度)
製造品出荷額等の全国シェア	14.5%程度 (過去 10 年間の最高 14.1%を上回り、全国 1 位を維持)	14.8% (2017 年速報値)
輸出額の全国シェア	21.0%程度 (過去 10 年間の最高 20.1%を上回り、全国 1 位を維持)	20.1% (2018 年速報値)
学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	5.5%程度 (過去の上昇トレンドを維持し、0.5 ポイント程度上乗せする)	4.8% (2016 年)
農林水産業(第一次産業)県内総生産の全国シェア	3.5%程度 (近年、低下傾向にある中で、過去 10 年間の最高 3.4%を上回る)	3.1% (2015 年度)
労働力人口の全国シェア	6.2%程度 (過去のトレンドを加味し、過去 10 年間の最高 6.0%を上回る)	6.0% (2017 年)
労働力率	62.0%程度 (高齢化に伴う低下傾向の中で、2012 年水準を維持)	62.4% (2017 年)
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.35 人程度 (現状から 1～2 割程度の差の縮小をめざす)	0.38 人 (2018 年) 〔理想子ども数:2.41 人〕 〔予定子ども数:2.03 人〕
健康寿命	全国 1 位 (2022 年度:男 75 年以上、女 80 年以上〔「健康日本 21 あいち新計画」〕の目標)	男:73.06 年 (全国 3 位) 女:76.32 年 (全国 1 位) (2016 年)
県民の幸福感	7.0 点 (現状より 1 点以上上回る)	7.2 点 (2017 年度)

2 「あいちビジョン 2020 2017-2020 実施計画」の数値目標

重要政策課題① 中京大都市圏

政策の柱	数値目標	現状値
リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備	鉄道高架事業による踏切数の削減: 6 か所	0 か所 (2018 年 12 月末)
	名古屋駅から 40 分圏内における道路ネットワーク拡充: 延長約 20km	3.8km (2017 年度末)
	高速道路インターチェンジアクセス道路の供用: 延長約 10km	5.6km (2017 年度末)

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

政策の柱	数値目標	現状値
リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備	地域公共交通網形成計画の策定市町村数：27 市町村	27 市町村 (2018 年 5 月 1 日)
国際交流基盤等の整備・機能強化	県営名古屋空港の国際ビジネス機飛来機数：毎年度 100 機	46 機 (2018 年 12 月末)
名古屋都心部等への高次機能集積	あいち産業振興機構のワンストップ支援窓口の相談対応件数：25,000 件 (2016～2020 年度)	23,532 件 (2018 年 12 月末)
	愛知芸術文化センター入場者数：年間 200 万人	293,661 人 (2018 年 12 月末)
	既成市街地等における土地区画整理事業の促進：306ha	232ha (2017 年度末)
	あいち航空ミュージアム年間来場者数：35 万人	初年度：約 50 万人 〔オープン 2017 年 11 月 30 日から 1 年間の累計〕
自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進	県から市町村への権限移譲：5 年間 (2015～2019 年度) の提案数 5 件	9 件 (2018 年度末)
	地方一般財源の充実・確保、地方法人課税の見直しに係る適切な財政措置に向けた国への働きかけ：毎年 2 回以上	2 回 (2018 年 12 月末)
	中部地域の航空宇宙産業の生産高：1.18 兆円	1.08 兆円 (2016 年)
	外国企業の誘致件数：35 件 (2016～2020 年度)	25 件 (2018 年 12 月末)
東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組	あいち U I J ターン支援センター利用件数：年間 3,000 人	2,689 件 (2018 年 12 月末)
	東三河地域のインターンシップ受入可能企業数：年間 90 社	117 社 (2017 年度)
	東三河地域企業への U I J ターン就職希望者数：年間 25 人	50 人 (2018 年 12 月末)
	愛知県交流居住センターによるあいちの山里暮らし相談会参加者数：5 年間 (2015～2019 年度) で 1,000 人	106 人 (2017 年度末)
	三河の山里サポートデスク登録者数：累計 100 人	54 人 (2018 年 12 月末)

重要政策課題② グローバル展開

政策の柱	数値目標	現状値
県内企業の海外展開支援	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数：800 件 (毎年度)	588 件 (2018 年 12 月末)
	海外拠点における相談件数：250 件 (毎年度)	291 件 (2018 年 12 月末)

政策の柱	数値目標	現状値
グローバル市場の獲得と海外からの投資促進	愛知ブランド Web サイト・ページレビュー件数：400 万件（毎年度）	1,120 万件 (2018 年 12 月末)
	国際会議の開催件数：年間 200 件	192 件 (2017 年)
	「メッセナゴヤ」出展者数：1,300 社・団体（毎年度）	1,437 社・団体 (2018 年度)
	外国企業の誘致件数：35 件（2016～2020 年度） 【再掲】	25 件 (2018 年 12 月末)
	知財総合支援窓口の相談件数：年間 3,000 件以上	3,698 件 (2018 年 12 月末)
	海外出願支援件数：25 件（毎年度）	46 件 (2018 年 12 月末)
グローバル人材の育成	高校 3 学年において、英検準 2 級を取得している生徒及び英検 2 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合：50%以上	34.7% (2017 年度)

重要政策課題③ 産業革新・創造

政策の柱	数値目標	現状値
付加価値の高いモノづくりの推進	あいち産業科学技術総合センターの依頼試験：125,000 件（毎年度）	101,476 件 (2018 年 12 月末)
	あいち産業科学技術総合センターの技術相談：35,000 件（毎年度）	31,030 件 (2018 年 12 月末)
	あいちシンクロトロン光センターの利用件数：7,000 件（2016～2020 年度）	4,551 件 (2018 年 12 月末)
	重点研究プロジェクト（I 期）の成果活用・実用化件数：30 件（2016～2020 年度）	17 件 (2018 年 12 月末)
	県内理工系大学等との共同研究実施数：1,300 件（2016～2020 年度平均）	1,575 件 (2016 年度)
	産業空洞化対策減税基金を活用した試作品製品化率：30%（2020 年度）	47.2% (2017 年度末)
	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数：200 件（毎年度）	271 件 (2018 年 12 月末)
	県有特許の活用率：60%以上（毎年度）	56.2% (2018 年 12 月末)
	知財総合支援窓口の相談件数：年間 3,000 件以上【再掲】	3,698 件 (2018 年 12 月末)
	海外出願支援件数：25 件（毎年度）【再掲】	46 件 (2018 年 12 月末)

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

政策の柱	数値目標	現状値
自動車産業の高度化と航空宇宙産業・ロボット産業の振興	水素ステーションの整備：2020 年度までに 40 基	19 基 20 か所 (2018 年 12 月末)
	一般開放の充電インフラの整備：2020 年度までに 2,000 基	1,796 基 (2017 年度末)
	E V・P H V の累計台数：2020 年度までに 42,000 台	22,993 台 (2017 年度末)
	自動運転・自動車安全技術実証実験：20 件 (2016～2020 年度) →目標修正 40 件	26 件 (2018 年 12 月末)
	中堅・中小企業の展示会などへの出展支援：25 社 (2016～2020 年度)	19 社 (2018 年 12 月末)
	中部地域の航空宇宙産業の生産高：1.18 兆円【再掲】	1.08 兆円 (2016 年)
	国際戦略総合特区により不動産取得税を免除した企業数：16 社 (2016～2020 年度)	10 社 (2018 年 12 月末)
	あいち航空ミュージアム年間来場者数：35 万人【再掲】	初年度：約 50 万人 〔オープン 2017 年 11 月〕 〔30 日から 1 年間の累計〕
	航空宇宙の人材育成研修受講者数：2020 年度までに 12,000 人日	3,610 人日 (2018 年 12 月末)
	航空機産業に固有の品質認証取得件数：2020 年度までに累計 160 件	171 件 (2018 年 12 月末)
	国際的な展示会での新規商談件数：500 件 (2016～2020 年度) →目標修正 1,000 件	970 件 (2018 年 12 月末)
	あいちロボットサービス実用化支援センターの実用化支援・相談対応件数：100 件 (毎年度)	126 件 (2018 年 12 月末)
「ロボカップ 2017 名古屋世界大会」来場者数：約 13 万人	129,615 人 (2017 年度)	
健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成	モノづくり企業と医療機器メーカーのマッチング数：50 件 (毎年度)	29 件 (2018 年 12 月末)
	あいちロボットサービス実用化支援センターの実用化支援・相談対応件数：100 件 (毎年度)【再掲】	126 件 (2018 年 12 月末)
	水素ステーションの整備：2020 年度までに 40 基【再掲】	19 基 20 箇所 (2018 年 12 月末)
	水素エネルギー社会形成研究会のプロジェクト実施件数：5 件 (2016～2020 年度)	6 件 (2018 年 12 月末)
立地環境の整備	産業空洞化対策減税基金による立地補助企業数：205 社 (2016～2020 年度)	128 社 (2018 年 12 月末)
	産業立地促進税制利用企業数：100 社 (2016～2020 年度)	39 社 (2018 年 12 月末)

政策の柱	数値目標	現状値
立地環境の整備	産業立地セミナー、キャラバンなどの説明会参加者数：620名（毎年度）	614名 (2018年12月末)
	産業立地サポートステーションの相談件数：830件（毎年度）	488件 (2018年12月末)
多様な産業の創出・育成	創業プラザあいちの創業件数：75件（2016～2020年度）	43件 (2018年12月末)
	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数：200件（毎年度）【再掲】	271件 (2018年12月末)
	サービス産業の経営革新計画件数：600件（2016～2020年度）	326件 (2018年12月末)
	創業関連資金の融資件数：2,000件（2016～2020年度） →目標修正 2,800件	2,455件 (2018年11月末)
	県内中小・小規模企業及び起業家のクラウドファンディングサイト登載件数：20件（2016～2020年度） →目標修正 200件	97件 (2018年9月末)
	金融機関と連携した事業の実施件数：25回（2016～2020年度）	19回 (2018年12月末)
中小企業・小規模企業者の振興	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア：10.0%	8.6% (2017年速報値)
	あいち産業振興機構のワンストップ支援窓口の相談対応件数：25,000件（2016～2020年度）【再掲】	23,532件 (2018年12月末)
	商工会・商工会議所の課題解決提案件数：14,000件（2016～2020年度）	14,359件 (2018年12月末)
	創業関連資金の融資件数：2,000件（2016～2020年度） →目標修正 2,800件【再掲】	2,455件 (2018年11月末)
	県内中小・小規模企業及び起業家のクラウドファンディングサイト登載件数：20件（2016～2020年度） →目標修正 200件【再掲】	97件 (2018年9月末)
	あいち中小企業応援ファンドの採択事業の3年以内事業化：5件以上（毎年度）	28件 (2017年度)
	労働相談件数：3,500件（毎年度）	3,463件 (2018年12月末)
	愛知ブランドWebサイト・ページレビュー件数：400万件（毎年度）【再掲】	1,120万件 (2018年12月末)
	あいち産業科学技術総合センターの依頼試験：125,000件（毎年度）【再掲】	101,476件 (2018年12月末)
	あいち産業科学技術総合センターの技術相談：35,000件（毎年度）【再掲】	31,030件 (2018年12月末)
重点研究プロジェクト（I期）の成果活用・実用化件数：30件（2016～2020年度）【再掲】	17件 (2018年12月末)	

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

政策の柱	数値目標	現状値
中小企業・小規模企業者の振興	知的所有権センター、知財総合支援窓口の支援企業数：30 件（毎年度）	38 件 (2018 年 12 月末)
	地場産業の産地組合などが実施する商談件数：250 件（毎年度）	672 件 (2017 年度)
	地場産業の産地へのデザイナー招へい人数：15 人（2016～2020 年度）	7 人 (2018 年 12 月末)
産業人材の育成	産業人材育成・確保促進プロジェクトチームの開催回数：2 回（毎年度）	2 回 (2018 年度)
	産業人材ポータルサイトのトップページビュー件数：10,000 件（毎年度）	16,565 件 (2017 年度)
	高校生の技能検定合格者数：800 人	816 人 (2017 年度)
	町工場技能者コンクール参加者数：30 人（職種毎）（毎年度）	40 人 (2018 年 12 月末)
	技能検定合格者数：8,500 名（毎年度）	8,284 名 (2017 年度)
	熟練技能者の派遣件数：100 人日（毎年度） → 目標修正 伝承士派遣先事業所・学校等数：35 か所（毎年度）	26 か所 (2018 年 12 月末)
	わかしゃち奨励賞の提案者：70 名（2016～2020 年度）	76 名 (2018 年 12 月末)
出張発明クラブ参加者数：120 人（毎年度）	243 人 (2018 年 12 月末)	

重要政策課題④ 農林水産業

政策の柱	数値目標	現状値
農林水産業の市場拡大・経営革新	県が行う 6 次産業化への支援件数：5 年間で 1,135 件（2016～2020 年度）	536 件 (2017 年度末)
	「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数：2016～2020 年度の 5 年間で 500 商品	152 商品 (2017 年度末)
	「いいともあいち運動」を知っている人の割合：2020 年度までに 25%	22.1% (2018 年 10 月)
	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数：毎年 10 万人	11.3 万人 (2017 年度)
	農林漁業体験学習に取り組む小学校：2020 年度までに 80%以上	77.5% (2017 年度末)
	農林水産部全体のウェブページ閲覧件数：2020 年度までに 400 万件	588 万件 (2017 年度末)
	地域団体商標新規出願件数：2016～2020 年度の 5 年間で 5 件	4 件 (2018 年 12 月末)

政策の柱	数値目標	現状値
農林水産業の市場 拡大・経営革新	食品表示の普及啓発研修の開催回数：毎年 20 回	36 回 (2017 年度)
	愛知県HACCP導入施設新規認定数：毎年 5 施設	4 施設 (2018 年 12 月末)
	輸出に向けた商談件数：毎年 150 件	162 件 (2017 年度)
生産性の高い農林 水産業の展開	担い手への農地集積面積：2020 年度までに 33,600ha	26,745ha (2017 年度末)
	農地の保全活動面積：2020 年度までに 32,460ha	35,661ha (2017 年度末)
	農地や農業水利施設などの整備・更新面積：2016 ～2020 年度の 5 年間で 9,500ha	4,428ha (2017 年度末)
	県産木材生産量：2020 年までに年間 18 万 m ³	13.1 万 m ³ (2017 年)
	漁場の整備面積：2016～2020 年度の 5 年間で 160ha	57ha (2017 年度末)
	栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾 数：毎年 28,700 千尾・個	29,148 千尾・個 (2017 年度)
	県農林水産試験研究機関による新技術の開発件 数：2016～2020 年度の 5 年間で 25 件	14 件 (2017 年度末)
	県農林水産試験研究機関による新品種等の開発 件数：2016～2020 年度の 5 年間で 25 件	4 件 (2017 年度末)
持続性のある農林 水産業の発展	新規就農者数：毎年 210 人	290 人 (2017 年度)
	農業法人数：2020 年度までに 800 法人	691 法人 (2017 年度末)
	新規林業就業者数：2016～2020 年度の 5 年間で 200 人	69 人 (2017 年度末)
	新規漁業就業者数：毎年 35 人	21 人 (2017 年度)
	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数：2020 年度までに 210 人	207 人 (2017 年度末)

重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信

政策の柱	数値目標	現状値
現代芸術の創造発 信拠点としての地位 確立	愛知芸術文化センター入場者数：年間 200 万人 【再掲】	293,661 人 (2018 年 12 月末)
	アートフェスタ参加者数：毎年 6,000 人	5,295 人 (2018 年度)

政策の柱	数値目標	現状値
全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致	「名古屋ウィメンズマラソン」の県外・海外からの出場者数：15,000 人	16,389 人 (2018 年)
	F I F A フットサルワールドカップ2020の観戦者数：県内会場での1試合平均：3,000 人	
地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致	来県者数：5,000 万人	3,982 万人 (2017 年)
	観光消費額：1 兆円	7,237 億円 (2017 年)
	あいち航空ミュージアム年間来場者数：35 万人 【再掲】	初年度：約 50 万人 〔オープン 2017 年 11 月〕 〔30 日から 1 年間の累計〕
	県陶磁美術館の来館者数：年 10 万人	57,929 人 (2018 年 12 月末)
	「観光地実態調査」における本県の観光地としての魅力度：全体・県民ともに 80%	全体：76.7% (2017 年) 県民：73.3% (2017 年)
	昇龍道 9 県の外国人延べ宿泊者数：1,400 万人泊	815 万人泊 (2017 年)
	県外から本県に訪れる人数：全体 5,000 万人、うち外国人 400 万人	全体：3,982 万人 (2017 年) 外国人：255 万人 (2017 年)
観光実態調査で「非常に満足」と回答する旅行者の割合：全体 30%、外国人 50%	全体：26.5% (2017 年) 外国人：36.0% (2017 年)	
国際展示場の整備と M I C E の戦略的な誘致・開催	国際会議の開催件数：年間 200 件【再掲】	192 件 (2017 年)

重要政策課題⑥ 教育・人づくり

政策の柱	数値目標	現状値
前向きに挑戦できる人づくり	総合型地域スポーツクラブのクラブ数：前年度を上回る	137 クラブ (2018 年 12 月末) 132 クラブ (2017 年度)
	勤務時間外の在校時間が 80 時間を超える教員の割合：2018 年度までに小学校 5%以下、中学校 20%以下、高等学校 5%以下、特別支援学校 0%、2019 年度までに全校種 0%	小学校 9.6% 中学校 32.9% 高等学校 13.3% 特別支援学校 0.6% (2017 年度)
若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成	全日制県立高等学校におけるインターンシップ等の体験人数：18,000 人以上	18,243 人 (2017 年度)
	あいち夢はぐくみサポーターの登録数：前年度に比べ増加	1,613 件 (2018 年 12 月末) 1,575 件 (2017 年度)

政策の柱	数値目標	現状値
円滑な就業・労働移動への対応	ヤング・ジョブ・あいち就職者数：毎年度過去3年間の平均値×1.05（5%増）	就職者数 6,764人 (5.9%増) (2017年度) 6,387人 (2014～2016年度平均)
	25～44歳の完全失業者数：50,000人以下	42,000人 (2017年)
	県内企業と県内学生とのマッチング数：毎年度6,000人	3,927人 (2018年12月末)
	あいち労働総合支援フロア利用件数：毎年度65,000件	37,339件 (2018年12月末)
	ジョブ・カード活用件数：毎年度4,000件	2,209件 (2018年12月末)
	労働相談件数：3,500件（毎年度）【再掲】	3,463件 (2018年12月末)
	大学院、大学、短期大学、高等専門学校における公開講座の開催数：2017年度までに2,750講座以上	3,004講座 (2017年度)
生涯学習情報システムアクセス数：前年度を上回る	2,160,720件（2017年度） 1,527,331件（2016年度）	
困難を抱える人へのきめ細かな支援	県内のホームレス数：前年実績以下に減少	245人（2018年1月調査） 271人（2017年1月調査）

重要政策課題⑦ 女性の活躍

政策の柱	数値目標	現状値
働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大	女性の活躍促進宣言企業数：1,000件（累計） →目標修正2,000件	1,261件 (2018年12月末)
	あいち女性輝きカンパニー認証企業数：400社（累計）	492社 (2018年12月末)
	管理的職業従事者に占める女性の割合：20%	13.5% (2017年)
	経営に参画している女性農業者数：950人（累計）（うち、若手女性農業者数：200人）	819人（うち、若手146人） (2017年度末)
	県の審議会等委員の女性委員の割合：2020年度までに40%	39.7% (2018年4月1日)
	県職員の管理職に占める割合：2020年度までに10%	9.99% (2018年4月1日)
	イクボス養成講座参加者数：120人／年度	104人 (2018年度)
モノづくり現場で働く女性のロールモデルの発掘、紹介：100人（累計）	95人 (2018年12月末)	

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

政策の柱	数値目標	現状値
女性の再就職・起業支援の拡充	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談等件数：600 件／年度	495 件 (2018 年 12 月末)
	託児サービス付き職業訓練の短期課程普通訓練修了者の就職率：75%／年度	76.3% (2017 年度)
	女性起業セミナー参加者数：150 名 (2016～2020 年度)	122 名 (2017 年度末)
ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所数：延べ 22,000 事業所	延べ 42,694 事業所 (2018 年度)
	一般労働者の年間総実労働時間数<所定外労働時間数>：2,000 時間<200 時間>/年	2,060 時間<240 時間> (2017 年)
	ファミリー・フレンドリー企業登録数：新規登録 60 社／年度	新規登録 77 社 (2018 年 12 月末)
	イクボス養成講座参加者数：120 人／年度【再掲】	104 人 (2018 年度)
	男性の育児休業取得者数 (育児休業給付金受給者数)：500 人／年度	853 人 (2017 年度)

重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援

政策の柱	数値目標	現状値
結婚支援と安心・安全な妊娠・出産支援	出会いの場を提供するイベント実施数：2020 年度までに年間 350 回	643 企画 (2018 年 10 月末)
	学校等と連携して妊孕力 (妊娠する力) に関する健康教育を実施する市町村数：2020 年度までに全市町村	9 市町村 (2017 年度)
	産婦人科・産科の医師数：2020 年度までに 2012 年度の 652 人より増加	662 人 (2016 年 12 月末)
	周産期死亡率 (出産 1,000 件に対する周産期死亡数)：2020 年までに 2010～2013 年の平均値である 3.9 以下	3.2 (2017 年)
すべての子ども・子育て家庭への支援	利用者支援事業の実施市町村数：2020 年度までに 44 市町村	33 市町 (2018 年 4 月 1 日)
	「はぐみんカード」の協賛店舗：2020 年度までに 10,000 店舗	9,614 店舗 (2018 年 12 月 1 日)
	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数：毎年 10 万人【再掲】	11.3 万人 (2017 年度)
	農林漁業体験学習に取り組む小学校：2020 年度までに 80%以上【再掲】	77.5% (2017 年度)
	保育所の待機児童数：2020 年度までに解消	238 人 (2018 年 4 月 1 日)

政策の柱	数値目標	現状値
すべての子ども・子育て家庭への支援	病児・病後児保育の実施箇所数：2020 年度までに 86 か所	84 か所 (2017 年度末)
	延長保育の実施箇所数：2020 年度までに 990 か所	1,033 か所 (2017 年度末)
	休日保育の実施箇所数：2020 年度までに 59 か所	58 か所 (2017 年度末)
	事業所内保育の実施箇所数：2020 年度までに 2014 年時点の 213 か所より増加	343 か所 (2018 年 4 月 1 日)
	放課後児童クラブの待機児童数：2020 年度までに解消	767 人 (2018 年 5 月 1 日)
	放課後児童クラブの登録児童数：2020 年度までに 52,004 人 →目標修正 56,426 人	57,781 人 (2018 年 5 月 1 日)
	放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加：2020 年までにすべての小学校区で実施	44.1% (2017 年度)
児童虐待・DVの防止	施設入所等児童に占める里親等委託の割合：2019 年度までに 15.7%	14.2% (2017 年度末)
	施設入所等児童に占めるグループホーム入所児童の割合：2019 年度までに 10.1%	8.3% (2017 年度末)

重要政策課題⑨ 健康長寿

政策の柱	数値目標	現状値
生涯を通じた健康づくり	健康づくりリーダーの養成数：2020 年度までに 3,024 人以上	2,826 人 (2017 年度末)
	健康格差の把握に努める市町村の数：2020 年度までに 46 市町村	32 市町村 (2017 年度末)
	あいち健康マイレージ事業の県内の協力店舗数：2020 年度までに 1,500 店舗	1,209 店舗 (2018 年 12 月 15 日)
	フッ化物洗口を実施している施設（幼・保・小中校）の割合：2022 年度までに 40%	36.1% (2017 年度末)
シニア世代の社会参加支援	高齢者（65 歳以上）の労働力率（年平均）：2014 年（23.8%）から、2020 年までに 1 ポイント以上の上昇	25.0% (2018 年平均)
	生涯学習情報システムアクセス数：前年度を上回る【再掲】	2,160,720 件（2017 年度） 1,527,331 件（2016 年度）
地域医療の確保	救命救急センターの整備：2017 年度までに 2 次医療圏に原則として複数設置 →目標修正 2023 年度までに	11 医療圏中 6 医療圏で複数設置（2018 年 12 月末）

政策の柱	数値目標	現状値
地域医療の確保	がんによる年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万対）：2017年度までに男性95.6、女性52.6まで低下させる →目標修正：2023年度までに男性83.2、女性56.5	男性91.1、女性57.8 (2016年)
支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり	地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村数：2020年度までに全市町村	43市町村 (2017年度末)
	高齢者向け賃貸住宅（生活支援サービス付き）の供給数：2012～2020年度までの間に約11,000戸を供給	8,538戸 (2017年度末)
	認知症サポーター養成：2017年度までに356,000人	436,552人 (2018年12月末)

重要政策課題⑩ 障害者支援

政策の柱	数値目標	現状値
特別支援教育の充実	肢体不自由特別支援学校のスクールバスの乗車時間：2018年度までに最大60分程度	乗車総数に占める片道60分以上乗車割合25.7% (2018年度)
	知的障害特別支援学校のスクールバスの乗車待機者・補助席使用を2018年度までに解消	乗車待機者在籍校 2校 補助席使用 なし (2018年度)
	個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率：2018年度までに100%	教育支援計画：幼86.2%、特別支援学級（小98.7%、中98.3%）、通常学級（小81.8%、中75.9%） 指導計画：幼98.3%、特別支援学級（小99.7%、中98.7%）、通常学級（小81.0%、中72.8%） (2017年度)
	中学校から高等学校への支援情報の引継率：前年度に比べて増加	42.0% (2017年度) 41.4% (2016年度)
	特別支援学校教諭免許状の保有率：2018年度までに全国平均を上回る	64.9% (2018年度) 全国平均77.6% (2017年度)
障害のある人の地域生活支援と療育支援	重症心身障害児者のための病床数：2017年度までに694床	694床 (2018年12月末)
地域における就労支援の充実	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率：2020年までに50%	38.2% (2017年度)
	2020年までに民間企業における障害者法定雇用率(2.3%)達成	1.89% (2017年6月1日)

政策の柱	数値目標	現状値
社会全体で支える環境の整備	人にやさしい街づくりの推進に関する条例に適合した施設数：2020年度までに37,000施設	34,531施設 (2017年度末)
	モノづくり企業と医療機器メーカーのマッチング数：50件(毎年度)【再掲】	29件 (2018年12月末)

重要政策課題⑪ 防災・防犯

政策の柱	数値目標	現状値
災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり	住宅の耐震化率：2020年度までに95%	85.8% (2013年10月1日)
	民間住宅の耐震診断補助 2020年度までに130,000戸	14,587戸 (2017年度末)
	民間住宅の耐震改修補助 2020年度までに17,000戸	2,344戸 (2017年度末)
	耐震性のない特定建築物を、2020年度までに2011年度時点の1/5	15,302棟 (2011年度末)
	民間建築物の耐震診断補助：2020年度までに1,100棟	279棟 (2017年度末)
	民間建築物の耐震改修補助：2020年度までに60棟	15棟 (2017年度末)
	一般県有施設の非構造部材のうち特定天井脱落対策実施率100% (2023年度)	11.1% (2018年12月末)
	県立学校の非構造部材のうち体育館以外(武道場、温水プール等)の吊り天井の耐震対策実施率100% (2022年度)	18.7% (2018年12月末)
	本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村(27市町村・2023年度)	25市町村 (2018年12月末)
	本県被害予測調査において浸水が想定される市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択(27市町村・2023年度)	20市町村 (2018年12月末)
	県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率：53%(2016年度)→54.7%(2020年度)	53.4% (2018年12月末)
	調達物と併せて、県が拠出するべき災害救助用物資の確保：100%(2023年)	食料：87.4%、毛布：81.8% 簡易トイレ：18.1% 紙おむつ(幼児用)：55.4% 紙おむつ(大人用)：87.6% その他の物資については100% (2018年12月末)

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

政策の柱	数値目標	現状値
災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり	災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：85%（2023年）	74.1% (2017年9月)
	2012年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数：36病院（2020年）	15病院 (2017年度末)
	県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3か所（2021年）	1か所 (2018年12月末)
	県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2019年）	4.7ha (2017年3月整備完了)
	応急仮設住宅建設候補地の確保：30,191戸（2023年）	40,912戸 (2017年度末)
	地域防災リーダー育成：年間90名	95名 (2018年度)
	防災ボランティアコーディネーター養成講座受講者数：毎年度475人	380人 (2017年度)
	学生消防団員数：累計330名	563名 (2018年4月1日)
	家具の固定率65%（2023年）	56% (2017年)
	事業継続計画を策定している中小企業：12%（2023年）	11.2% (2017年度末)
	港湾BCPの推進：2港（2020年度）	2港（衣浦港、三河港） (2018年12月末)
	森林の保全・整備面積：毎年4,000ha	3,254ha (2017年度)
	農地の保全整備・面積：毎年19,000ha	21,896ha (2017年度)
	干潟・浅場の造成：毎年5ha	4.6ha (2017年度)
安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少	講座参加者数：自転車シミュレータと歩行環境シミュレータを合わせて10,000人（2020年度）	10,512人 (2018年12月末)
犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現	消費者相談窓口を1か所に集約	1か所に集約 (2017年度完了)
	消費者市民講座、講演会への参加者数：10,000人/年	29,747人 (2017年度)
	指導者向け消費者教育講座の受講者1,000人/年	1,050人 (2017年度)

重要政策課題⑫ 環境・持続可能まちづくり

政策の柱	数値目標	現状値
持続可能なエネルギー社会の構築	住宅用太陽光発電普及基数：2020 年度までに 40 万基	181,868 基 (2018 年 9 月末)
	家畜排せつ物処理高度化施設の整備数：2025 年度までに 155 か所	44 か所 (2017 年度末)
	環境に配慮した住宅・建築物の整備：2020 年度までに 1,000 件	800 件 (2017 年度末)
「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進	環境面における持続可能な地域づくりのリーダーとなる大学生数：20 人以上（年間）	40 人 (2018 年度)
	民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備：2009～2018 年度までの間で 124 か所	114 か所 (2018 年 12 月末)
	民有地の敷地及び屋上、壁面等の緑化：2009～2018 年度までの間で 1,000 件	879 件 (2018 年 12 月末)
	公共施設の沿道等の街路樹の植え替え：2009～2018 年度までの間で 145 か所	136 か所 (2018 年 12 月末)
	県民参加の都市緑化活動の支援：2009～2018 年度までの間で 780 回	854 回 (2018 年 12 月末)
	干潟・浅場の造成：毎年 5 ha 【再掲】	4.6ha (2017 年度)
	下水道普及率：2025 年度までに 85%	78.0% (2017 年度末)
持続可能な集約型のまちづくり	市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区：2020 年度までに 11 地区	7 地区 (2017 年度末)
	着工新設住宅戸数に対する長期優良住宅認定戸数の割合：2020 年度までに 30%	21.9% (2017 年度末)
	商店街の活性化成功事例創出：25 件 (2016～2020 年度)	活性化モデル商店街の指定 71 件 (2017 年度末)
	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合：各年度 60%	91.7% (2017 年度)
	商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数：各年度 90 名	24 名 (2018 年 12 月末)
	大規模小売店舗等の「地域づくりの取組への協力」実施率：各年度 90%	92.3% (2017 年度)

